

活力と魅力あふれる地域づくりのために

FURUSATO

MAY
2015

vol. 120

Vitalization

ふるさと・バイタリゼーション

■「ふるさと企業大賞」に輝いた
140年の「伝統」基盤に革新的技術で最高品質の酢を造る
社長に聞く

内堀醸造株式会社 代表取締役社長 内堀泰作氏

新連載

随感随筆

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉理事長 柚木 憲一

平成26年度 地域産業交流セミナーを開催

講師：馬場 正尊 氏(株式会社オープン・エー代表取締役)

今年度からふるさと融資制度が改正されました



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



CONTENTS

- 3** |  **随感随筆**
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉理事長 柚木 憲一
- 4** | 「ふるさと企業大賞」に輝いた **社長に聞く**
140年の「伝統」基盤に革新的技術で
最高品質の酢を造る
内堀醸造株式会社代表取締役社長 内堀 泰作 氏
- 11** | **地域産業交流セミナー**
リノベーションで都市は変わる——
建築×不動産×メディア まちの風景の变え方
講師：馬場 正尊 氏（㈱オープン・エー代表取締役）
- 14** | 地域貢献企業の会 **会員企業紹介**
九州教具株式会社
- 16** | **新技術・地域資源開発補助事業**
石灰を使わない無添加黒糖で
6次産業化を目指す
有限会社 大竹興産
- 20** | **新・地域再生マネージャー事業の紹介**
和歌山県印南町
- 22** | **地域再生セミナー**
青森県
講師：豊重 哲郎 氏（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷自治公民館館長）
山田 さとみ 氏
（一般社団法人あおもりコミュニティビジネスサポート
センター理事・事業マネージャー）
- 24** | **まちなか再生支援事業実績報告会**
- 26** | **公民連携調査研究（研究モデル事業）成果報告会**
- 28** | **26年度第2・3回ふるさと融資予定事業**
- 32** | **ふるさと融資制度が改正**
- 34** |  **財団職員レポート**
地域再生部地域再生課 谷口梨絵
- 35** | **財団日誌**



民間の力を引き出せ

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉理事長 柚木 憲一

理事長に就任して4年、この間、私は数多くのまちやむらを訪問してきました。そこで地域づくりに情熱を注ぐ多くの方々と出会い、地域づくりのたくさんの方のヒントをいただき、貴重な体験をさせていただきました。

東日本大震災による津波で壊滅的被害を受けた陸前高田市。ここで水産加工業を営む（株）かわむらも甚大な被害を受けました。しかし絶望の中、秋のサケの水揚げシーズンに間に合わせるためいち早く事業を再開、なんとか販路をつなぐことができました。また自社の再建のみならず水産加工事業者を集積した団地を整備するなど地域の復興に大きく貢献しています。「復興とは元に戻ることはなくさらに前進することだ。人は死に方は選べないが生き方は選べる」との力強い社長の言葉に心打たれました。

島根県隠岐諸島の一つ・中ノ島、海士町。「ないものはない」のスローガンの下、高品質のいわがきの養殖、隠岐牛の生産・販売など恵まれた自然を生かし、地域資源の発掘とその磨き上げを見事に実現しています。この町も日本中の地域の悩み・課題を先取りし、人口減少、財政難に直面していました。そこで町は覚悟を

決め、現町長の給与カットを皮切りに様々な改革に乗り出しました。特に子育て支援と人材育成にお金を回し、島で暮らすことの魅力を高めました。「ないものはない」ことが最大の魅力となり、日本全国から移住者が押し寄せています。課題先進地域が地域づくり先進地域になったのです。

この2市町を含め、私がこれまで見てきた地域づくりに共通するのは、情熱のあるリーダーが存在すること。民間事業者の活力を存分に生かしていることです。地域の経済循環を高めるためには事業の収益性と継続性が最も重要です。そのために行政は事業環境を整え、規制緩和の後押しをするなどの黒子に徹することです。地域づくりは地域資源を民間の創意工夫により如何に収益に結びつけられるにかかっています。

ふるさと財団は、ふるさと融資を主たる事業として27年間地域振興、地域活性化の支援を行ってきました。地方創生はこれからが本番です。地方自治体の皆様にはふるさと財団の様々な機能を利用して民間事業者を後押ししていただき、少子高齢化に直面する地域を元気にしていただきたいと願っています。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に 聞く

長野県■上伊那郡飯島町

内堀醸造株式会社

代表取締役社長 **内堀 泰作氏**

140年の「伝統」基盤に
革新的技術で
最高品質の酢を造る



「酢酸発酵の技術革新の波にいち早く乗ったことで、微生物管理の技術が以前に比べると飛躍的に上がり、結果として品質が非常に良くなりました。これが飛躍の基になったと思っています」

内堀醸造は明治9（1876）年創業という老舗醸造メーカーです。酢の専門メーカーとして、業界内で他の追随を許さない最高の技術力を誇り、「内堀でなければ造れない酢と高く評価されています。しかし、ここに至る道程は決して平坦ではありませんでした。危機を乗り越え、技術競争に打ち勝ってきた決め手は何だったのでしょうか。4代目に聞きました。

中央アルプスと南アルプスに囲まれた標高728メートルの高地の町、長野県飯島町に内堀醸造のアルプス工場は建っています。澄み切った空気とあくまで青い空、豊かな緑に包まれた中に近代的な工場の赤い屋根がくっきり。入り口を入ると、米酢、黒酢、すし酢、穀物酢、調味酢、果実から造ったデザートビネガーなどの商品群が迎えられます。

「酢」と聞いて直ぐに「内堀」と答える人はまだ少ないと思われるかもしれませんが

が、実は日本人のほとんどが内堀の酢を味わっているのです。酸味調味料である酢はさまざまな食品に使われており、ソースやマヨネーズが代表的なものです。さらに大手小売りチェーンなどのプライベートブランドも造っています。これらの市場で確固たる位置に付けている内堀の酢は、既けに毎日のように皆さんが食べているといつて過言ではありません。

岐阜の小さな醸造メーカーから大きく成長した内堀醸造ですが、ご多分に漏れず大きな山も険しい谷も乗り越えてきました。

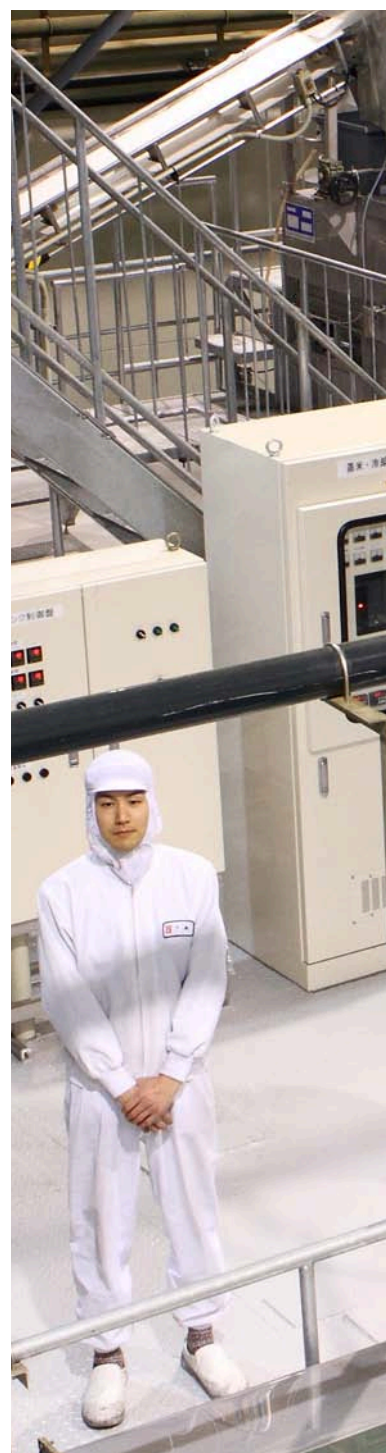
100年以上続く企業で右肩上がりの一直線などということはまずありません。どんな老舗企業も通る道。宿命といつてもいい道です。よくこれ乗り越える決め手は、伝統とイノベーションの調和にあるといわれます。伝統をないがしろにするわけではなく、しっかりと寄り添いながらも変化化する時代の波に乗るための技術革新を進めていくということでしょう。生真面目さと柔軟性。そして造るものへの強いこだわり、

ものづくりでの職人魂も求められます。これをクリアすることが長寿企業の成功の方程式というわけですが、内堀醸造の歩んできた140年を何うと一層その思いが強くなります。

存亡の危機救った 伝説のシェフの一言

「両親（現会長と会長夫人）が結婚して間もない昭和30年頃に会社存亡の危機が訪れました。当時は酢と味噌ともろみを造っていたのですが、立ち行かなくなったのです。そこで両親は、当時まだ存命だった創業者である曾おじいさんからじっくりと話を聞き、曾おじいさんが一番大事にしていた酢に特化して挑戦する決断をしました」。最後の挑戦です。そして「やる以上は酢の専門家になろう」と決心します。

そして改めて「そもそも酢とは何ぞや」から突き詰めて調べました。塩に次いで古い調味料である酢は、世界ではワインビネ



ガーがもつとも売れていることが分かりましたが、戦後間もない当時の日本では、酢酸を薄めた合成酢が出回っている時代で、ブドウから造るワインビネガーなんかありません。両親は考えました。「専門家を目指すなら、合成酢ではなく微生物を使ってアルコールから酢酸発酵させる醸造酢を造ろう。それも世界でもっとも使われているワインビネガーを造ろう。そうすることが誰にも負けない酢造りに繋がる」。立ち位置を決めたことで退路は絶たれましたが、同時に前に進むしかなかったのです。

必死に造り上げたワインビネガーを持って東京に向かいます。岐阜の若い醸造職人は丹精込めた酢を評価してほしかったのです。選んだ相手は、最高級ホテル帝国ホテルの伝説のシェフ、村上信夫氏でした。フランス料理を日本に広め、帝国ホテルの総料理長を長く務められた方です。まさに当たって砕けろ。

「日本を代表するホテルとして日本で造られた良いものなら積極的に使いたいと考えている。あなたが熱心に造ったのはとても良いことだと思う。これからも頑張つて美味しい酢を造りなさい」。村上シェフは温かい言葉を掛け、買ってくれたのです。少しはリップサービスもあったかもしれませんが、きつと岐阜からやって来た若い職人の熱い酢造りへの想いに打たれたのでしょう。勇気百倍の激励でした。「分かつ

てくれる人は必ずいる。最高の酢を造つてみせる」。常に高みを目指す内堀醸造の酢造りの原点といってもいいでしょう。

「一流の会社の方が きちんと評価してくれる」

酢造りに励む日々が続きました。そしてもつと大量に売りたいと考えます。それは利益のためだけではありません。たくさん造れば技術の向上に繋がるからです。「大量に酢を使うのは何だろう」と考え、ウスターソースに狙いを定めました。ではどの会社売り込むか。帝国ホテルの成功体験から、「一流の会社の方がきちんとものづくりを評価してくれるのではないだろうか」と、愛知県の大手食品会社に日参。見事に取引開始にこぎ着けたのです。最初は小口からでしたが、次第に取引量が増えていきました。

生まれたばかりの市民生協にも販路が広がりました。「組織的に販売してくれるところは少ないだろうか」と、探していたとき各地に市民生協が生まれたことをニュースで知ったのです。近くの名古屋で取引が始まると、そこから東京、横浜、札幌など各地の生協に紹介で広がり、名古屋以東の生協全部と取引ができるようになります。

一度は家業を畳むかどうかというところまで追い詰められたのですが、大手食品会



自信を持って提供する商品群。
自社精米した米を原料に米麹と酵母の力で発酵させた酢もろみから丁寧に醸造（酢酸発酵）して美味しさを引き出す

社や市民生協など大口の取引先ができたことで順調に成長路線を走りだしたのです。家業を支えてきた工場では手狭になってきました、別れを告げ、同じ町に新工場をつくります。

「酢の品質を徹底的に追求することにしました。
うちの酢の品質を理解してくれたような人はほかにもいるはずだから、
とにかく品質で差別化していくと決めたのです」



衛生的な工場内に林立するタンク。酢もろみの発酵タンク、酢酸発酵タンクは金属製。
熟成させる木製の樽もある

技術革新に勝利、 業界唯一の酸度20%を達成

しかし、次の試練が待っていました。酢造りの技術革新のうねりがひたひたと迫っていたのです。醸造酢の場合、酢酸発酵をさせますが、この基になる菌が発酵して酢酸に変わるには酸素を必要とします。酸素が得られる表面で発酵は進みますが、濃度

が濃くなつていくにつれて酸素が得られなくなつてしまい、発酵が止まってしまう。この製造方法が静置発酵(表面発酵)で、それまでの造り方でした。この方法で得られる酸度は7%がせいぜい。発酵を進めて酸度を高められれば物流コストの減少などで食品メーカーの原料コストも下がります。世界で発酵技術の開発が進んでいました。

伝統企業が向き合わなければならぬイ

ノベーションの始まりです。会長が育てた木に大きな花を咲かせるには、このイノベーション

競争に勝たなければなりません。世界の発酵の研究者は、液の中に空気を送り込んで発酵を全体で行わせようという通気発酵(全体発酵)という新しい発酵手法を模索していました。しかし当時の業界はこの新しい発酵技術をまだ海のものと山のものともつかないとして、波に乘ろうかどうかどうしようかと迷っていました。

「うちはとても良いものだと判断し早くに取り入れました。酢酸発酵の

技術革新の波にいち早く乗ったことで、微生物管理の技術が以前に比べると飛躍的に上がり、結果として品質が非常に良くなりました。これが飛躍の基になったと思っています」。発酵技術の開発競争は世界中で進められていましたから、機械もアメリカやドイツから取り寄せて自分たちに一番合うものを選び、粘り強く工夫を重ねました。この過程で独自の技術やノウハウが社内蓄積されていきました。こうした努力が他社の追隨を許さない発酵技術に集約されたのです。

酸度7%から10%へ。食品メーカーからの要請もあつて酸度競争は激しさを増していきますが、通気発酵の機械を買えば誰でも造れるものではありません。技術力の差で造れる会社が絞られていきました。「当時は全国で200社ぐらいの醸造メーカーがありましたが、酸度10%を造れるのは十数社でした。それが酸度15%になると4社ほどしか造れませんでした。そして1997年にうちは酸度20%の酢を造り出すことができるようになりました」。酸度競争の真つ只中で陣頭指揮を執り続け、20%達成の前年に会長から4代目を任された内堀社長にはひとしおの成果のほすですが、サラツと言つてのけます。代わつて言えば20%の酢を造れた醸造メーカーは内堀醸造ただ1社。当時ではありません。今現在もです。誰もやれないことを成し遂げた

のです。酸度が2倍になれば、輸送コストは単純に言えば半分。他社の酢に対する圧倒的な優位性です。イノベーショナルは完全勝利ですが、内堀醸造は「酢のプロ」として別の高みも目指していたのです。まるで求道者のような挑戦といった方がいいのかもしれません。

徹底した「品質」追求で差別化図る

多くの酢の専門メーカーは酢だけでは成長戦略を描きにくいいため、酢を使ったマヨネーズ、酢を使ったドレッシング、酢を使った漬け物と酢を使う商品群を水平に広げていくとしていました。しかし内堀醸造は違っていたのです。「うちは横に広げるのではなく、酢の品質を徹底的に追求することにしました。品質の違いをとにかく追求する。これまでうちの酢の品質を理解してくれたような人はほかにいるはずだから、とにかく品質で差別化していくと決めたのです」。事業規模の拡大ばかりを求めるのではなく、深く深く「品質」を追い求めたのです。

ごく簡単に言えば、酢はアルコールを酢酸発酵させたものですから、どの酢のメーカーが造っても同じだと受け止めている消費者が多いかもしれません。が、内堀醸造は「アルコールを造る段階の醸造材料が違

い、微生物が違い、微生物の環境が違い、酢になってからの熟成が違えば必ず品質に違いが生まれる」と考え、1988年から高品質の酢を追求するプログラムがスタートしました。会社の基本理念である「酢造りは酒造りから」と基底は同じです。この話になると社長の声は強くなりました。内堀醸造のすべてはこの「品質」に掛かっていることを分かってほしいという想いがほとばしります。

こうして結実した「内堀の酢」に興味を示したのがマヨネーズに進出しようとしていた大手総合食品メーカーでした。1993年のことです。何社かの酢メーカーの相乗りになるのではないかと想像していたのですが、結果は驚きの「全部内堀の酢にする」というものでした。品質の違いを分かってくれる人はいたのです。

「健康のため酢を飲んでいくけど、あの鼻にツーンとくる香りが苦手」という女性らの声に応えて2003年に酢の専門店「オークスハート」をつくり、名古屋、東京、京都、大阪などで店舗を拡大しています。食酢専門からの発展でした。「デザートビネガー」と名付けたリンゴ、ラズベリー、ブルーベリー、ぶどう、ハチミツ入り黒酢などの「飲む酢」がオシャレなワイン感覚で楽しめます。もちろんツーンとくることはありません。それがこだわり抜いた「内堀の酢」だからです。

枕崎の鯉節に利尻昆布、材料にも妥協無し

品質への徹底したこだわりはアルプス工場に具現化されています。酸度20%を達成したことなどで需要が増え、岐阜の工場では生産が追いつかなくなっていました。どこかに新工場を建設しないといけない、と候補地探しが始まりました。長野県飯島町を訪れた内堀醸造の社員はまず、「井戸を掘らせてもらってもいいですか」と聞いたといいます。酒造りと同じように酢造りを行う内堀醸造にとつてまず水だからです。地下150メートルから汲み上げる中央アルプスの伏流水は柔らかな軟水でした。

水も良く、空気も良く、微生物の環境にもいい飯島の地に新工場が建設されることになりました。工場建設費は33億6千万円で、飯島町によるふるさと融資5億円も大きな支援になりました。2006年に完成し、総敷地面積10万3436平方メートルで約3分の1は松林や井戸用地になっています。鉄骨一部2階建て工場は延べ床面積1万4245平方メートル、生産量は年間1200万リットルを誇ります。

工場を見せていただきました。歩いてみると、プーンと美味しそうな香りが流れてきました。和のうま味の代表、鯉節と昆布の香りです。「工場の朝は出汁を取ることから始まります。鯉節は鹿児島・枕崎の枯

「工場の朝は出汁を取ることから始まります。
鰹節は鹿児島・枕崎の枯節、昆布は北海道の利尻昆布。
精米も工場で作っています。
よそでここまでやっているところはないでしょうね」

節、昆布は北海道の利尻昆布を使っています。これはこだわりのほんの一端。「精米も工場で作っています。酒造メーカーほど精米歩合は低くありませんが」。これもこだわりの一端です。製造コストだけから考えれば別の選択肢で安くする道はありますが、妥協することはありません。「よそでここまでやっているところはないでしょうね」と笑みを見せたのは、自信の表れに見えました。「商談は工場に来てもらえれば決まることが多いです」。

米酢なら酒造りと同じ工程でアルコール発酵させて日本酒（酢の場合は酢もろみと呼ぶ）をつくり、それを酢酸発酵させて造り上げます。ワインビネガーならブドウからワインを造り、酢酸発酵させます。できあがった酢を飲んでみると、酸っぱいですがとにかく優しいのです。尖った酸っぱさではなく、まろやかな酸っぱさ。社長が言う「きれいな酢。純な酢」とはこういう味のことなのでしょう。

「ナンバーワン・ プレミアム酢メーカー」への挑戦

アルプス工場は地元との共存や環境への配慮にも心を砕いています。鰹節や昆布の粕や米粕、糠は地元農家に肥料としてリサイクルされています。地元農家や信州大学との連携で唐辛子を使った地元特産の調味



にこやかに、時にはジョークを交えて気さくにインタビューに応じていただいた内堀泰作社長



取材当日同席のふるさと財団・柚木憲一理事長と固い握手

料「すっぱ辛の素」を開発しました。工場長を除く従業員34人はすべて地元採用で、飯島町在住者は24人に上ります。

内堀醸造では、研究部門を別に設けるのではなく実務者の従業員が研究も行うシステムを採用しています。象牙の塔の研究者ではなく、製造の現場で工夫しながら研究するため製造に直結する研究が進められる利点があります。目指す「ナンバーワンのプレミアムな酢メーカー」を実現するには、次のステップの技術革新が必要になることを見据えているのです。

自社ブランド、プライベートブランド、業務用、食品原料、輸出の食酢・食酢加工品分野で内堀醸造は着実な成長をしてきました。しかしゴールはまだまだ先。会長がこだわり抜いた醸造酢の原点から「世界の内堀」へ。前へ前へと続く真っ直ぐな道が延びています。

Company Profile

概要

名 称	内堀醸造株式会社
従業員数	約150人
事業内容	家庭用、業務用、原材料用の食酢 および食酢関連商品の製造
所 在 地	
本 社	〒505-0303 岐阜県加茂郡八百津町伊岐津志437-1 TEL: 0574-43-1185 FAX: 0574-43-1781
アルプス工場	〒399-3701 長野県上伊那郡飯島町田切160番355 TEL: 0265-86-8115 FAX: 0265-86-8118
支店・営業所	名古屋、東京、大阪、札幌
第三者認証	FSSC22000取得 ISO22000取得 ISO14001取得 JAS（日本農林規格）認定工場 有機JAS（OCIAジャパン）認定工場

沿革

1876(明治9)年	創業
1951(昭和26)年	法人設立
1979(昭和54)年	本社工場を新設移転
1987(昭和62)年	東京営業所を開設
1988(昭和63)年	名古屋支店を開設
2003(平成15)年	酢の専門店「オックスハート」 を JR 名古屋高島屋に開店
2006(平成18)年	アルプス工場を新設
2007(平成19)年	飲む酢エキスプレ・ス・東京を JR 東京駅グランスタ内に開店



アルプス工場の背後には
南アルプスが広がる

「リノベーションで都市は変わる」

平成26年度 地域産業交流セミナーを開催

ふるさと財団は地域貢献企業の会との共催で、これからの地域産業や企業経営のあり方を考える「地域産業交流セミナー」を平成26年10月30日（木）、東京都内で開催しました。セミナーでは、㈱オーブン・エー代表取締役 馬場正尊氏、㈱日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷浩介氏が講演。企業経営者や地方公共団体職員など多くの出席者の高い関心と共感を呼び、有意義なセミナーとなりました。今回は建築設計を基軸に斬新な街づくりの提案を積極的に展開されている馬場氏の講演要旨を掲載します。

目 演

建築×不動産×メディア まちの風景の換え方

講師

株式会社オーブン・エー代表取締役 **馬場 正尊** 氏

今日は、リノベーションという方法で都市や地方がどういうふうに変わる可能性があるのかを話せたらと思っています。

メディアと都市計画
（臨海副都心で考えたこと）

僕は、最初の仕事が臨海副都心での世界都市博覧会計画の現場担当でした。青島（幸男）氏が都知事選で「都市博中止」を公約にして立候補して当選すると、パビ

リオンの基礎工事が始まっていたのに、千億円単位の巨大な博覧会が中止になるというのを目の当たりにします。始まりは「都民のよく知らないところでこんな巨大投資が行われている」という小さな新聞の記事でした。メディアがもはや都市を構成する重要なインフラの要素になったのだと、都市とメディアについて深く考えるようになりました。

10年前、アメリカで取材し、書

いた最初の本が『都市をリサイクル』という本です。ロサンゼルスゴーストタウン化していた中華街では、若いアーティストたちが街の中をギャラリーにしたりして、街の文脈が変わっていききました。個人からも都市の変化は始まるということを感じて、夜、車で通ると、「ブックスストア」と書いてある所に「カフェ」と書いてあつて人がたくさん集まっています。マスタースタールに聞いてみると、古本屋を古本ごと買い取って、それをインテリアにしてカフェを開いたらすごく流行っているというのです。建物の物語を継承して、新しい機能に変わっていたのです。



そしてロサンゼルス郊外では、廃虚のビル工場が住居とオフィスの混然一体とした街に変わっていたのです。日本は20世紀に用途地区を分けましたが、ここは完全に混在していました。ニューヨークでは、荒れ果てたエリアの空きビルを、アーティストたちが活用して、有名なギャラリーになって

いました。街に「ダンボエリア」と愛称が付き、市は税収も得るようになったのです。また、シカゴのミシガン湖のほとりでは流通改革で倉庫兼オフィスが全部空洞化していましたが、これが住宅に変わって新築より高いのです。なぜかという格好いいからです。

今までの不動産情報は、全部性能情報でした。僕は「一棟丸借り」「レトロな味わい」といったアイコンで物件を検索できるメディアをつくり始めました。東京R不動産のスタートです。築年数が古いことを、嬉しそうに「レトロな味わい」と言っているわけです。「建築」のデザインを職業にしている僕と、面白く加工して発表する「メディア」の力、それに「不動産」というリアルな流通。この三者の融合があつて、東京R不動産、そしてリノベーション・カルチャーが回り始めたような気がしています。

リノベーションの実践

民間企業とたくさんのリノベーションをしてきました。東日本橋

エリアで、倒産して廃墟になっていた築40年の古い建物が、今、おしゃれなヨガスタジオになっています。街の風景が一変です。不便で空いていた門前仲町のビルは、屋上が素晴らしい風景だったので、その風景を見ながらお風呂に入れるようにしました。1円も価値がなかった都市の屋上は、もしかすると最高の庭かもしれないのです。それを表現して、この最上階の家賃は跳ね上がりました。それから、湾岸の勝ちどき倉庫。ガラスのキューブをボンと空間の中に置いてそこで空調。フロアリングを敷いて、気持ちの良い空間



で仕事ができるオフィスにしました。

やがて、公共機関と一緒に少しずつリノベーションを始めました。団地をリブランドして、新しい価値として見せていこうと思つていきます。玄関扉は50年前のままアイコンとして残しました。今の若い世代は、「かわいい」と言つてくれます。高齢化していく団地の中に、こういう感性で新しいジェネレーションが引き寄せられることで、世代がミックスする新しいエリアが変わっていきます。行政の仕事では、維持管理だけで財政負担が大きい文化財クラスの建物を、文化財扱いにするが、文化財指定をしないで用途を変えて民間に貸しましょうというふうにしました。

点的な建築・出来事を、面的に街へ展開

東京駅から神田の間の問屋街で、エリア、面を使ったイベントをやりたいと思い、空き物件を30カ所ぐらい、秋の2週間だけ無料で借りて、友だちのアーティストたちに作品の展示を頼みました。アーティストたちは展覧会ができ

て、オーナーさんたちは空き物件が埋まるかもしれない。お客さんは、僕らの発行したマップを見て、アート作品を見ながら同時に空き物件まで見て回れるという、三者にメリットがあるイベントです。2週間なので建築の用途変更なし。これを10年間続けました。非日常が繰り返され少しずつ日常にシフトしていきます。

僕は3年前に『都市をリノベーション』という本を書いたのですが、僕らの時代の仕事は都市を「つくる」時代から「使う」時代へ変わったという気がしています。間違つた所に間違つたデザインをすると、都市にとってマイナスです。建物を建てずに我慢することも、壊して森に戻すことも建築の仕事かもしれないのです。

民間リノベーションファンド（必要性とスキームの構築に向けて）

僕は7年前に東北芸術工科大学に呼ばれて、山形で先生もしています。学生たちが、事実上廃業していた古い旅館を「シェアハウスにしたい」と卒業設計したので。このとき、ある面白いプロセスがありました。地方都市ならで

は、です。それは、住み手、事業収支がほぼ確定してから事業着手をするということです。東京の場合、まず投資をして物件をつくって集客ですが、地方都市の場合は本当に回収できるか危ないので、プロセスのリノベーションをしたのです。そういう事業スキームで、銀行が貸してくれました。新しいきっかけを掴んだような気がします。プロジェクトは連鎖していくもので、「隣のビルも」と学生が言いだし、街を使う実験を地方都市でも始めました。

僕の実家は佐賀県伊万里市です。僕も「古い建物再生」と言いながら、生まれ育った自分の商店街の再生はできないでいます。それが僕の原点、活動の原動力にもなっています。

佐賀も、街の中は空き物件だらけなのですが、先祖代々の土地なので何とかしたいという空き物件を、山形と同じ手法でシェアハウスとして再生することになりました。

最も苦労したのが融資です。古い建物に銀行はお金を貸してくれ

ません。そこで僕は、補助金ではない、民間による街再生のファンDが要るのではないかと感じたのです。民間リノベーションファンDとは、要するにクラウドファンディングに近いわけです。例えば、お金を貸した地元出身の人は地元で愛があるし、事業自体に興味を持つて投資をしていくというはずだから様子を見に行くし、地元に戻るきっかけにもなるわけです。不動産特定共同事業法といった法律がたくさん立ちはだかっているので、一個ずつ引きはがしてい

なければいけないのですが、新しい都市の風景をリノベーションでつくるとするならば、やはり新しい行政システムとファイナンスシステムが必要です。

公共空間のリノベーション

今、僕の興味は、20世紀がひたすら造ってきた公共空間です。去年、『RePUBLIC 公共空間のリノベーション』という本を書きました。例えば、公園をリノベーション。公開空地を街の人たちの

リビングルームのようにしましょうといった、リノベーションしたのです。そうすると、街の風景が変わったのです。僕らができるとは、ハッピーな夢を、イメージを提示して、それをまじめに法律と向き合わせてクリアする方法を考えることです。小さな事実を一個つくることによって、そこを手掛かりに都市の風景が将来に向けて少しずつ変わっていくのではないかと思います。今後、そういう一つ一つの素敵な部分をつくっていければと思っています。



profile

株式会社オープン・エー 代表取締役
馬場 正尊 (ばば まさたか) 講師

略 歴

昭和43年佐賀県生まれ。平成6年早稲田大学大学院建築学科修了。博報堂で博覧会やショールームの企画などに従事。その後、早稲田大学博士課程に復学。雑誌『A』編集長を経て、14年建築設計事務所「Open A」を設立。都市の空き地を発見するサイト「東京R不動産」を運営。東京の日本橋や神田の空きビルを時限的にギャラリーにするイベント、CET(Central East Tokyo)のディレクターなども務め、建築設計を基軸に、メディアや不動産などを横断しながら活動。20年東北芸術工科大学准教授

建築の近作

平成22年 TABLOID
24年 観月橋団地
25年 道頓堀角座

主な著書

平成21年 『「新しい郊外」の家』(太田出版)
『未来の住宅 カーボンニュートラルハウスの教科書』(バジリコ 共著)
23年 『都市をリノベーション』(エヌティティ出版)
25年 『RePUBLIC 公共空間のリノベーション』(学芸出版) ほか

九州教具株式会社

代表者名：代表取締役 船橋修一

設立年月：1950(昭和25)年5月

主要事業：事務機器卸売、ビジネスホテル運営

住 所：〒856-0812

長崎県大村市桜馬場1丁目214番地2

TEL：0957-53-2177(代表)

FAX：0957-53-6001

<http://www.q-bic.net/>



九州教具本社

社会貢献のDNA

九州教具は戦後間もない昭和21年5月に本田嘉末(現会長の父)が「本田文具店」として大村市中諏訪町に創業。ほどなく同市片町に拠点を移し、昭和25年5月には「九州教具株式会社」と社名を改め株式会社を設立しました。会社組織にした最大の理由は当時、盲学校に点字図書館を建設する資金作りとして福岡で始まった「愛の鉛筆運動」の鉛筆製造および委託販売元となり、活動を全国展開して支援するためでした。戦前に国民学校の校長職にあった嘉末は、新しい時代の幕開けに「誠実にして正確を旨」とし社会に貢献すべし」という社是を定めています。会社設立の当初からの、社業〓社会貢献 という明確な意識はDNAとして今も受け継がれています。

1本の鉛筆から始まった顧客満足の追求

1本の鉛筆から始まった取扱商材は、その後学校の謄写版印刷機や教材に広がり、OA時代にはいち早く「システム課」を社内を設置。女性インストラクターを養成して、ワープロ・パソコンの操作指導にあたるなど、一貫して顧客満足の追求を行い、長崎県下一円に事務機器の卸売として九州教具の名称は親しまれてきました。

平成8年にはビジネスホテル業に進出。現在、長崎市内にホテルベルビュー長崎出島201室、ホテルウイングポート長崎200室、ホテルクオーレ長崎駅前161室と合計562室を運営しており、これは長崎市内のビジネスホテル総客室数の10%を占



陶農の郷として全国から注目の波佐見町に建つ「ホテルブリスヴィラ波佐見」

めています。そして、平成27年2月、長崎県東彼杵郡波佐見町からの誘致を受け、町内初の本格的ビジネスホテル「ホテル Bliss Villa (ブリスヴィラ) 波佐見」を開業いたしました。

事務機器販売とホテル、 ノウハウを共有し合う二つの事業

ホテル業への進出以来、業界の常識にとらわれないサービスを次々と打ち出すとともに、ホスピタリティに重きを置いた接客でどのホテルも高稼働を維持しています。「なぜ、事務機屋がホテルを?」「何の関連があるんですか?」と、疑問に思われる方が多いようです。実は我々の中では本業である事務機器販売を行う事業部(現在はソリューション事業部



と呼称)とホテル事業部は車の両輪のようなものとごく自然に位置付けています。わが社の企業理念は、社是に則り、自らが実践経験した一歩先を行くノウハウとICT技術で企業とそこで働く人々の活性化に貢献することです。ソリューション事業部とホテル事業部という一見関係のなさそうなこの二つの事業は、実はお客様の満足を追求するためにお互いのノウハウを共有し合うという大切な役割のもとに密接につながっています。それぞれの事業が直面する問題解決ノウハウとそのプロセスを共有化し、全社員の知恵で成果を上げているのです。

自社の営業所のような仕事環境を備えたホテル

もう少し噛み砕いて説明すると、例えば福岡のある企業に、わが社の福岡営業所から複写機や社内ネットワーク、ホームページなどをご提供しているとして、その企業が取引先の拡大のため、長崎の市場を開拓しようとする。まずはリサーチで長崎へ来ると当然宿泊ニーズが生じます。市場開拓という重要な任務を担って出張する社員が、ただ寝泊りするだけのホテルでいいのでしょうか。ホテルに帰れば、その日の報告書をまとめ、本社に報告する必要があるでしょう。商談の進展があり、プレゼン資料が急に必要になるかもしれない。そんな時に、ストレスなくかつ安全に接続できるネット環境でやりとりができ、本社の企画室がクラウド上に登録してくれた資料をホテルのロビーでプリントアウトし、必

要とあらば告知用の大型ポスターまで即座に準備できる。まさに、自社の営業所がそこにあるかのように仕事をするができる環境をわが社のホテルは備えているのです。

ビジネスインフラ創造カンパニー

8月が年度始めのわが社では、今期のスローガンを「文化の時代型 ビジネスインフラ創造カンパニーを目指す」と掲げてスタートしました。

前段で述べた宿泊とそれに付随する機能も、事務機器と同じ「ビジネスインフラ」と定義しています。クラウド上の資料をプリントアウトできる仕組みや大判の印刷機。これをホテルに設置したのも、お客様の満足を追求した結果の「創造(クリエイト)」のひとつの形です。最近では、最も長崎駅に近いホテルクオーレ長崎駅前ロビーの一角に「レンタルオフィス」を開設しました。これは宿泊までは必要としないが、長崎でのプレゼンや商談の前に使えるスペースがあれば……といったニーズに応えたものです。ネット環境はもちろんのこと、ホテルのロビーにある無料ドリンクやプリントアウトのサービスも宿泊者同様に受けられ、きちんと遮断されたスペースで大事な資料の作成や打ち合わせを気兼ねなく行える。これもホテルの社員がお客様との会話の中で感じたことから創造されたものなのです。

「文化の時代」の原動力

こうしたことを生み出していく原動力は言うまで

もなく現場の社員です。スローガンにある「文化の時代」とは、「政治の時代」「経済の時代」に続いてやってきた、現在の社会の事で、多様な価値観と感性が最も重んじられる時代のことです。社員一人一人の考えを尊重し、豊かな人生を築くための仕事の在り方とはなにか、を共に考える会社でありたいという願いから、次世代育成支援やワークライフバランスに全社をあげて積極的に取り組んでいます。

「価値」と「お役立ち」の発想

九州教具の社内では、十数年前から、一般的に言う「売上」を「価値」、「利益」を「お役立ち」と言い表しています。事務機器の販売もホテル業も、ともすれば価格競争にまぎこまねかえませんが、「お客様にとって本当に価値のあることは何か」「どうすればもっとお客様のお役に立てるのか」、そういった発想に立つてお客様にとっての最善を追求することで、新しい創造が絶え間なく行われる、わが社はそんな会社であることを目指しています。



セキュリティに配慮したレディースフロアを設けた「ホテルクオーレ長崎駅前」



地域産業の育成と発展を支援

新技術 × 地域資源 開発補助事業

企業等の新技術や地域資源を活用した
新商品開発等に市町村が支援する場合
には、ふるさと財団がその市町村に補
助金を交付して支援します

奄美諸島・徳之島の伊仙町で基幹産業
のさとうきびを使って100%純粋な黒
糖を量産化し、関連する食品などを創り
出そうというプロジェクトが動き始めま
した。農業を基にした6次産業化の試
みです。農業をめぐる環境の変化に危機
感を持つ町も後押しし、黒糖製造工場は
町が建設して、製造や商品開発などソフ
トの面は情熱を燃やす一人の地元農家と
島外の6次産業化の先達6社が出資した

石灰を使わない無添加黒糖で 6次産業化を目指す

有限会社 大竹興産
鹿児島県■大島郡伊仙町



「徳之島かんかんファーム」を指定管理
者に指定するという事業スキームになっ
ています。

中心になっているのが伊仙町で大規模
なさとうきび栽培を手掛けてきた大竹勝
人氏です。できたサトウキビの搾りカス
(バカス)やハカマ(枯葉)で堆肥を作
り畑に戻す循環農法による土づくりにか
かわってきた大竹氏は、化学肥料もでき
るだけ使わない減農薬でさとうきびをつ



上段の写真：無添加黒糖の量産化から6次産業化に挑んでいる大竹勝人氏

中段の写真：黒糖づくりはさとうきびを絞ることから始まる

下段の写真：釜で煮詰め、できあがった無添加黒糖はキャラメルのような色



成功者との出会いきっかけに 構想具体化へ

くつてきました。しかし収穫したさとうきびは製糖会社で原料として納入するだけでした。長年自分たちで製品までつくることができないだろうか、と考えていましたが具体化には至りませんでした。

数年前、町で特産品の直売所を建設する際、新たな農業の形として6次産業化で成功を収めていた三重県伊賀市の「伊賀の里モクモク手づくりファーム」が支援のため町にやってきました。大竹氏は

もくもくファームの人たちと交流する中で多くの点で共感し、また、もくもくファームも黒糖に魅力を感じていたことから、大竹氏の長年の構想が実現に向けて大きく動き出すことになりました。

大竹氏は「石灰を使わない純粋な黒糖の量産化を行えば差別化できるのではないだろうか」と考えました。現在黒糖は、消費者庁により加工黒糖と黒糖に分類されることになりました。さとうきびからつくった黒糖に粗糖や糖蜜、ザラメなどを加えたものなどを加工黒糖といい、さとうきびの搾り汁を煮詰めただけのものを黒糖あるいは純黒糖と呼んでいます。

この黒糖製造過程の搾り汁を煮詰める段階で中和と不純物の除去、凝固効果を得るため消石灰（水酸化カルシウム）を加えるのが一般的です。製造時に石灰を使用することは認められており、石灰を使つたという表示義務はありません。そのため黒糖に石灰が含まれていることを消費者の多くは知らないと思いますが、大竹氏は石灰を入れることで生じる苦みや硬さが気になっていました。「さとうきびの搾り汁だけを煮詰めた黒糖は色も黒すぎず、柔らかで口に入れたら素早く溶け、何より苦みがないまるやかな甘みになる。消費者も喜んでくれるのではな

太平洋を見下ろす丘に広がるさとうきび畑。
伊仙町の農業を支えている

いだろうか」と考えたのです。石灰を使わない純黒糖の量産は聞いたことがなく、有力な差別化の材料になります。さらに大竹氏は「さとうきびの搾り汁でつくったジュースはどこもつくっていないから商品化できるか研究したい」と希望を膨らませました。

「苦みのないまるやかな甘み」を町も後押し

一方、平成25年度になって町は「さとうきびを活用した特産品づくり」プロジェクトの始動を決定、100%純粋な黒糖を製造するための工場（伊仙町特産品加工工房）を建設します。大竹氏が進める石灰を使わない黒糖の製造試験と「きびジュース」の試験研究に手を差し伸べたのがふるさと財団の「地域資源開発補助金」でした。この補助金で着々と無添加黒糖の製造研究や試作品づくりが進展しました。25年度の試験研究で石灰を使わない純黒糖製造のために、さとうきびの搾り汁から不純物を取り除くフィルターなどの研究や搾り汁の煮詰め方や攪拌のタイミングなどの研究成果を得ること

ができ、完全無添加の黒糖を量産化するメドが立ちました。「石灰を使わないで固められるはずがない」というこれまでの常識を跳ね返して実現したのです。

きびジュースの研究では、ブレンドする地元産果実のテストが繰り返されました。ドラゴンフルーツ、パッションフルーツ、シークニンなどを使って食味の検証を進めました。しかし、きびジュースは酸化が早いことや青臭さが残るなど課題も見つかったため、さらに研究を継続しています。

無添加黒糖の可能性に全国から強力パートナー続々

環境づくりも進みました。外部アドバイザーを加えてブランド化を検討する中で食品製造にふさわしい新しい体制をつくる必要に迫られました。そこに援軍が加わります。きっかけにもなった、「モクモク」の愛称で知られる「伊賀の里モクモク手づくりファーム」が出資を決めたのです。モクモクは、農業・酪農などの「第1次産業」、ハム・地ビール・パン、とうふづくりなどの「第2次産業」、そ

してそれら製品を販売する「第3次産業」までの全てを自ら行う「6次産業」を展開するなど、新たな農業の形に挑戦しています。「自然・農業・手づくり」をテーマにした製品はブランド化に成功、体験型農業テーマパークにも進出するなど、6次産業化の第一人者です。強力なパートナーが加わったことになりました。

さらに「人の手の力」にしか成せない技があるからこそ、私たちは手づくり「にこだわる」として「味について一切妥協しないものづくり」を掲げる山形県高畠町の「セゾンファクトリー」も資本参加しました。こうしてこの2社と島外の4社が加わって「徳之島かんかんファーム」が誕生しました。それだけ完全無添加の黒糖への期待が大きいということでしょう。町は26年11月、指定管理者に「徳之島かんかんファーム」を指定、27年1月から当面は無添加黒糖の量産に向けて本格稼働を開始しました。まだスタートしたばかりですが、パートナーを含め9人の新規雇用も生まれました。

商品製造、体験型宿泊と6次産業化へ広がる構想

さとうきび畑に囲まれた工場は目の前に青々とした太平洋と東シナ海が広がり、毎日のように悠然と泳ぐクジラを見るこ



Company Profile

有限会社 大竹興産

代 表 者 ▶ 大竹恵美子

所 在 地 ▶ 鹿児島県大島郡伊仙町伊仙
2871-1

事業内容 ▶ さとうきびの栽培など

とができる絶好のロケーションです。敷地内にはスイーツなどの製造工場の設置を予定しているエリアが残っており、また、将来の体験型宿泊施設の建設を見越して白い砂浜に隣接した用地の取得も済んでいます。無添加の黒糖は素朴ですがまろやかでどこか懐かしい甘さ。大量生産ではなかなか実現できない素材が本来持つ雑味のないピュアな甘さでした。食べた人をホッとさせるやさしさです。これを使ったスイーツなどの商品ができる日ももうすぐです。リゾート地での体験施設の構想も広がります。全国の新農業人の自由な発想とチャレンジ精神を糧に徳之島・伊仙町の6次産業化の挑戦は続きます。

新・地域再生マネージャー事業の紹介



和歌山県■印南町

平成27年1月14日▶16日

外部人材

中島 淳 (地域再生マネージャー：
㈱カルチャーアットフォーシーズンズ代表取締役)

清藤奈津子 (専門的な外部人材：山里文化研究所理事長)

ふるさと財団は総務省と連携し、「新・地域再生マネージャー事業」を通じて、市町村が抱える課題解決に向けた豊富な経験や知識を持つ外部人材の派遣について様々な形で支援しています。

本事業は外部人材派遣に要する経費を市町村に補助する助成金事業(上限700万円)と、直接地域再生マネージャー等に派遣費用を支払う外部人材派遣事業に分かれています。さらに外部人材派遣事業は1回訪問の初期対応型と機運醸成のために最大6回派遣の環境整備型の2つに分かれています。

今回は、初期対応型の事例として2泊3日の日程で現地を訪れ、視察や聞き取り調査を行った上で地域の本質的な課題を抽出し、その課題解決のための地域づくりの方向性について提言を行った和歌山県印南町のケースを紹介します。

地域の問題意識

印南町は人口約8800人。温暖な気候を活かした農業が盛んですが、海岸線に位置しているため漁業も行われています。かつおぶしや真妻わさび発祥の地であり、当町から全国に広めた歴史があります。

基幹産業は第一次産業で、農産物はビニールハウスを活用し豆類、花卉、ミニトマトなどの栽培

が盛ん。一定の生産量を上げているが近年の流通革命等により販売価格は低迷し、重労働等のため後継者不足で、人口減少が深刻な問題になっています。

平成23年度から取り組んでいる民泊協議会(いなみかえるの宿)は加入者数41戸で、平成25年度はインバウンド(台湾、マレーシアからの189人)も含めると369人を受け入れています。

町内には阪和自動車道が通っており、印南サービスエリアがあることからここで町の告知を行い、印南インターチェンジで降りて来訪してほしいと考えていますが、なかなか難しい状況です。

このため町内にある歴史的なパワースポットや優良な農産物・海産物を活かし、また農家民泊など地域の方々の様々な取り組みを融合させた地域活性化策の助言が求められていました。

地域再生マネージャーからの提言

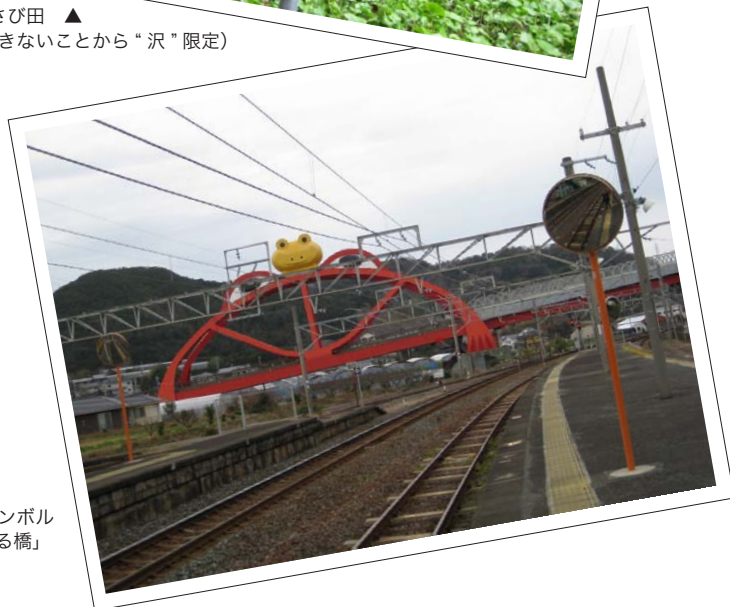
中島マネージャーは「印南町ヘンタイ(※1)前夜!!(「おたまじゃくし」から「かえるへ)」のテーマを上げ、「今後全ての活動は人口減少抑制に帰結していく」とし、この解決策には「印南町が一つになり「総力戦」で地域力を発揮することが大切」と訴えました。そのための施策アイデアとして5つの「INAMISM」を提唱。「ちゃんとワークショップ(関係者が同じ方向を向くコンセプトづくり作業から)」、「SA(サービスエリア)をまちの顔にするプロジェクト」、「本気



▲パンフレットは英語と中国語版も！



真妻わさびのわさび田 ▲
(清流でないといけないことから“沢”限定)



▶印南町のシンボル
「印南かえる橋」

のインバウンド・若者・大人の受け入れプロジェクト」、「山に行ってみようよ漁師さんプロジェクト（山間部の真妻わさび生産農家と漁師とのコラボレーション）」、「明日への希望（先進的取り組み）と奥真妻活々倶楽部（※2）の挑戦」を、他の地域の事例も紹介しながら提案しました。

清藤氏は、「町には魅力的な地域資源として郷土料理、梅の花咲く景色、史跡・神社、奥真妻活々倶楽部等があり、働き者で意欲的な方々がおられる」と第三者として町を分析し、「観光地ではない魅力を提供するともっと良くなる」と将来性を高く評価しました。今後必要なこととして、「違

う立場の人が皆で話し合う場を持ち、町全体を一つに纏める分かりやすいテーマを考え、町を良く知り伝えることの大切さ」を挙げ、「伝えるものは単なる情報ではなく、物語（ストーリー）」があれば皆が愛情を持って語れるようにもなるし、それが皆が一つになれる方法でもある。物語に心が動かされると、地域づくりがより良いものになる」と町おこしの要諦を示しました。

印南町は「地域をひとつの方向へ」いまこそ印南の「ヘンタイ時」の事業名で、平成27年度は環境整備型の外部人材派遣事業に取り組んでいます。

※2

地域に商店がないことから、買物難民が生まれることを懸念して作られた施設。ボランティアを中心に運営されている。

※1

- ① 「おたまじゃくし」から（印南町のシンボルの「カエル」へ早く変化する必要がある。
- ② 「編隊」…点展開から面展開へ（いろいろな取り組みを「繋げる」、繋がる。
- ③ 「変態」…思い切って変わったことをしよう（変わり者）との意味を込めた。

ビジネス感覚に基づく地域経営を学ぶ

ふるさと財団は総務省と連携し、「新・地域再生マネージャー事業」を通じて多様な地域づくり支援を行っています。その中で財団に蓄積されたノウハウや経験などを地方公共団体やNPO法人をはじめとする民間団体の皆さまに紹介し、役立てていただくことを狙いとして「地域再生セミナー」を実施しています。

今回は平成26年11月12日(水)に青森市で開催した青森県地域再生セミナー『ふるさとあもりの未来を変える地域づくり』(主催…ふるさと財団、共催…青森県)を紹介し、セミナーでは鹿児島県鹿屋市の柳谷地区(通称…やねだん)で行政に頼らない地域再生の取り組みを進め、全国から注目されている豊重哲郎氏による基調講演と、青森にUターンし「外の視点」で地域おこしに関わる山田さとみ氏の実践的な事例紹介が行われました。



基調講演

「やる気を起こせば
必ず奇跡は起きる」

「感動と感謝の地域再生」

豊重 哲郎 氏

(鹿児島県鹿屋市串良町
柳谷自治公民館館長)

柳谷(やねだん)では母の日、父の日、敬老の日、やねだんを故郷に

している子や孫たちからのメッセージが、柳谷高校生クラブ員によって読まれます。日頃は言えない親への感謝の気持ち。これによって集落に感動と感謝の輪が広がります。

やねだんは住民の4割が高齢者という、高齢化が進む典型的な中山間地域の集落です。その集落を蘇らせるために「行政に頼らない」「むら」おこし」を掲げ、集落でできることは集落でやるということを活動の方針としています。

地域づくりで大切なことは財源の確保です。なにを始めるにしても最初に100万円単位くらいの財源がないと何もできません。その確保のために高校生を集めて耕作放棄地でサツマイモの栽培を始めました。見かねたお年寄りが手伝うようになって活動の輪が広がり、最初たった1万円だった余剰金を1年で27万円に増やすことができました。

そのサツマイモでみんなの写真をラベルに入れた芋焼酎「やねだん」を作り、無料で1人3本ずつ配布しました。焼酎「やねだん」は外に住んでいる地元出身者に贈られ、それをきっかけに注文が来るようになり

ました。このように外に出て行った出身者をいかに連携させるかが大事で、そのためには感動と感謝が必要です。新しい加工品等を開発したらまずは地元出身者など、身近な人に食べてもらおうと思います。その甲斐あって活動を始めて11年目には全世帯に1万円ずつ還元できるまでになりました。また、そのお金で一人暮らしの高齢者宅に緊急警報機(※)を設置しました。

さらに空き家対策として、空き家を「迎賓館」と名付け、移住したいアーティストを全国公募しました。2007年に始めましたが、今では7人のアーティストが住んでいます。



講演する豊重氏

芸術に触れることで子供たちも明るくなり、青少年育成の拠点にもなっています。地域再生の基本は、感動と学びに基づく文化の向上だと思っています。集落の評判が広まるとUターンが増え、人口が増え始めて集落に笑顔が戻りました。

やねだんでは少子対策として、人口分布を分析して全戸に配布しています。この分析がないと次のアイデアが出なくなってしまうのです。行政の方は地域の人たちに人口分布図の分析をぜひ提案してほしいと思います。

地域の8割は憶測で動いています。だから本気を大事にしたいのです。そして地域づくりには感動が必要です。感動があれば感謝が生まれます。住民一人一人と真っ直ぐに向き合う。名前と顔と心が分かっている関係だからこそ、感謝が生まれていると思っています。

※緊急警報機

一人暮らしや寝たきり同然の高齢者が夜中に具合が悪くなっても119番の電話さえできない状況を考え、不安の解決こそが大切とのことから、万の場合スイッチをONにすると集落のメイン通りに設置した赤色灯が回転し、ベルを鳴らして周囲に伝え、近くの住民が対応・協力します。

事例紹介

「コミュニティビジネスの手法を用いた地域づくり」 ～青森県の事例～

山田さとみ氏

(一般社団法人あおもりコミュニティビジネスサポートセンター理事・事業マネージャー)

地域づくりとは地域の住民が納得するための活動であり、住民の腑に落ちるといのが一つポイントです。ニーズは多様化しており、行政が行うもの、住民側で行うものなど、役割分担が必要。行政が感じている課題と地域の住民が感じている課題がずれている可能性があるため、ヒアリングが必要になります。

コミュニティビジネスとは「地域



体験を基に実践的なアドバイスを行う山田氏

地域づくりのプロセス



評価(外部・内部)
PDCA
継続のためには?

の課題を、地域の住民が主体となつて、地域の資源を活用し、ビジネスの手法で解決する事業」ですが、大事なのは一人でやらないこと、役割分担が大切です。多様化が進み、NPOだからコミュニティビジネス、企業だからビジネスとの分類はあてはまらなくなっています。

「地域課題の共有」では困りごとや資源、守りたいものを取り組む人たちが共有することが大切です。一緒に活動に取り組む「仲間探し」が必要であり、活動内容によっては地縁も必要になってきます。「目的と

成果の共有」とは、「売ること」は最終目標ではなく、あくまでも戦略の一つと捉え、売って〇〇をすることが目標だということを仲間と分かちあうことです。「協力者を見つけ」る際、行政にもお手伝いいただけると非常に助かるし、「計画を立てる」では地域のニーズを掴んだ上で、5W2Hの計画を立てる必要があります。「資金調達・マネジメント」では、一人に役割が集中しないよう注意が必要です。専門家に相談するのも一案。「外部評価」とは、地域の人に活動が浸透しない場合、報道されることで伝わるケースがありますが、タイミングが大切で、早すぎても遅すぎてもよくありません。

地域づくりではとにかく動きを作る必要があるのですが、急ぎすぎないことです。急に盛り上がると、下がる時に人が離れていつてしまいかねません。そして無理をしない、背伸びをしないことも大切です。補助金に頼らないでお金を集めること、人を集めることも課題です。また、地域づくりはテレビに出るような人が主役ではなく、住民全員が主役です。そして「ないものねだり」ではなく「あるものさがし」を心掛けることです。



平成26年度 まちなか再生支援事業実績報告会を開催

ふるさと財団は、「まちなか再生支援事業」を通じて、まちなかの急速な衰退に伴う都市機能の低下及び地域活力の減退など、まちなかの抱える様々な課題に対し、まちなか空間の維持保全・環境改善・施設整備、地域資源のプロモーション、それらの担い手たるコミュニティの再生、人材の育成、組織の設立等を行うことにより、まちなか空間における生活及び交流拠点としての機能の維持・拡大を図ることを目指す市町村のまちなか再生を支援しています。

本事業は、具体的・実務的ノウハウを有するまちなか再生専門家のプロデュースにより、まちなか再生の取り組みを推進する「専門家活用型」と、大学が地域の現場に入り、地域と連携したまちなか再生の取り組みを推進する「大学連携型」の2種類があり、まちなか再生に取り組む市町村に対して、専門性を持った外部人材（まちなか再生プロデューサー）への委託費用等を助成しています。平成26年度は5団体を採択しました。

まちなか再生それぞれの取り組み

1 栃木県那須塩原市

まちなか再生対象区域

黒磯駅前周辺地区

プロデューサー

伊勢谷友介氏

（株）パースプロジェクト代表取締役

は空き家・空き店舗等が散在し活力を失った状況にあり、区域の再生に向け、駅前図書館や、まちの交流拠点等の整備が予定されている。本事業では、それらの拠点に盛り込む機能や設備、利活用策等について、検討段階から地元住民や商店街関係者等の参画機会を設けることで、今後の利活用の担い手としていくことを図り、商店街との融合、区域全体の再生につながる取り組みが行われた。

と、それに伴う医療費・介護費の増大に対応するため、住民の健康寿命の延伸と地域活性化を同時に目指し、外出する目的となる拠点（まちの駅）を整備し、「歩くこと」を促すハード・ソフトの環境整備を行った。住民参加による歩道や拠点施設等の空間デザインワークショップを実施し、その後の利活用や維持管理の担い手となるコミュニティの形成を図った。



まちなか再生の対象区域となった黒磯駅前の様子

2 千葉県睦沢町

まちなか再生対象区域

上市場地区

プロデューサー

山崎亮氏

株式会社studio・L 代表取締役

事業概要 対象区域は、合併前の旧町の商業の中心地として栄えてきたが、現在

事業概要 地方共通の課題である高齢化



環境整備が検討された区域の様子

今回取り組まれた各団体の内容や委員の意見は、報告書としてまとめ、まちなか再生ポータルサイトで公開しています。ぜひ、ご覧ください。

まちなか再生ポータルサイト
<http://www.furusato-zaidan.or.jp/machinaka/>

3 山形県山形市

まちなか再生対象区域

山形市中心市街地

プロデューサー

竹内昌義氏

東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科教授



リノベーションが検討された物件

事業概要

地元関係者や学生、空き物件のオーナー等が集まり、空き物件の活用方法をワークショップにより検討し、それを踏まえたリノベーション方法を提案、資金調達までを考える取り組みが行われた。活動を通じて、まちなか再生人材の育成や、まちなかに住み・働きたい若者の呼び込み、継続的なまちなか再生活動につなげていくことが図られた。

4 福井県若狭町

まちなか再生対象区域

熊川区域

プロデューサー

八重樫文氏

立命館大学経営学部教授

事業概要

立命館大学が実施する「健康

増進研究事業」の実証フィールドとして、大学とまちが連携することで、研究事業に関わる学生や様々な企業等の滞在者を呼び込むとともに、地域住民の健康増進を図ることを目的とした。地域住民が主体となり、大学や様々な企業等に協力を得ながら、空き地・空き家を活用した新たな産業創出とそれによる雇用の場を確保し、新たな定住人口・交流人口の拡大を目指す取り組みが行われた。



熊川宿のまちなみ

5 徳島県美波町

まちなか再生対象区域

美波町日和佐浦、奥河内

プロデューサー 曾我部昌史氏

神奈川大学工学部建築学科教授

事業概要

津波による影響が懸念される過疎高齢化地域において、ハード整備に頼らずに安全・安心、円滑な暮らしを送ることのできる防災・減災のまちづくりを実現するために、住民の一体感を醸成し、一人一人が暮らしを支える生活拠点

づくりを推進するため、大学と地元企業等が連携し、住民主導のまちなか再生生活を促し、新規起業等を含めてサポートする仕組みづくりが行われた。



美波町での現地会議の様子

全体を通しての意見交換

各団体の発表が終わった後、アドバイザーボード委員による全体を通しての意見交換が行われました。今年度の事業を通じて得られたポイントとして、他の市町村においても大きな課題となっていたであろう、3つの観点が示されました。

まず1つ目は、まちなかの抱える本質的な課題の発見と共有という観点が話し合われました。まちなかで困っていることの根本、今後まちなかで顕在化するであろう課題を捉え、何のためにまちなか再生に取り組むのか、意識共有を図る必要がある。今年度の事例では、そのきっかけとなる多様な「場」づくりが図られたが、そこで必要な視点や対応について、地域で話し合う場をつくること、自分

ゴト」としてまちづくりに関わるよう住民の意識を醸成することなどが、ポイントとして挙げられました。

2つ目は、今年度の5市町のまちなか再生事業において、共通課題として挙げられた「空き家対策」の観点が話し合われました。国及び全国市町村において、空き家・空き地の増加が周辺環境に与える影響が問題視されており、今年度の事例では、まちなか再生における空き家・空き地の課題や、その対応策として、空き家・空き店舗を埋めることに固執せず、それぞれのまちに合う戦略的な対策を模索していく必要がある、活用をする上での「ターゲット」を明確にし、使い手・使い方をプロデュースする必要がある、などの意見が出されました。

3つ目は、まちなか再生事業の継続性の確保という観点について話し合われました。継続性を維持するために必要なのは、「ヒト」、「組織」、「カネ」を確保し動かす仕組みであり、今年度の事例でもそのためのポイントとして、まちなか再生をけん引する人材の発掘・育成と、取り組みに応じた体制を作る必要があること、地域内外のポテンシャルを取り込む必要があること、などが挙げられました。



公民連携調査研究(研究モデル事業)成果報告会を開催

民間ノウハウを活用した公共施設マネジメントの

3市町の事例

地方公共団体においては、高度経済成長期に集中投資された公共施設の老朽化が進む一方で、厳しい財政事情から更新・修繕費用の確保が懸念されています。

また、少子高齢化による住民ニーズの変化や、災害時の避難場所の再検討といった課題も顕在化していることから、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」の導入が急務となっています。

平成26年4月、総務大臣から地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)の策定要請が出されました。総合管理計画とは、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもつて、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政

負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するための計画です。平成28年度までにはほぼすべての地方公共団体で策定される予定となっています。

こうした中、ふるさと財団では、平成24年度から「公共施設マネジメント」の導入支援の取組みを始めていますが、前述の総合管理計画策定要請により、地方公共団体の公共施設マネジメント導入が進んでいることから、平成26年度は、市町村における公共施設マネジメントを推進するため、民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメントについて、モデル自治体によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信する「公民連携調査研究(研究モデル事業)」を実施しました。

今回は事業の成果報告の概要を紹介します。

成果報告会を開催

平成27年3月24日、東京都千代田区の全国都道府県会館にて、「平成26年度公民連携調査研究(研究モデル事業)成果報告会」を開催しました。

基調講演として、総務省自治財政局財務調査課の原邦彰課長から「公共施設等の老朽化対策の推進」についてご講演いただくとともに、今年度研究モデル事業を実施した3市町の業務委託先である3大学の先生方から一年間の取り組みの成果を報告いただきました。

全国の地方公共団体等からご参加をいただき、会場では熱心に聴講いただきました。

埼玉県川越市

東洋大学経済学部教授 兼
PPP研究センター長

根本 祐二氏

①「公共施設等総合管理計画」の5つの特徴を満たす計画案の策定

公共施設マネジメント(再編成、再配置)方針や計画等を既に策定している自治体では、総合管理計画に含めるべき多くの要素は網羅しているものの、従来の計画には十分に盛り込まれていない要素もある。本事業では「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」の内容を踏まえ、公共施設等総合管理計画の5つの特徴である「対象の網羅性」、「分析の客観性」、「計画の長期性」、「手段の総合性」、「背景の明確性」を満たす計画案の策定を行った。

②市民アンケートによる意識、意向等の把握

公共施設に関する市民の意識調査を実施し、その結果を公共施設等総合管理計画の策定に反映させた。利用者ではなく、納税者の意識を把握することを目的とし、東洋大学標準フォーマットを用いて実施した。

③地元企業のポテンシャル把握による活用可能性の検討

公共施設マネジメントの担い手として、また、住民との合意形成を図る上でも、地元企業の積極的活用は重要なものとなっている。企業HPサーベイ調査や商工会議所を通して

把握した地元企業に対してヒアリング調査を実施し、各企業のポテンシャルを把握することで、川越市における公共施設マネジメントへの地元企業の活用可能性を検討した。

④公共施設等整備再編に係る社会実験の実施による具体的施策の提示と意識啓発

東洋大学理工学部建築学科の学生から、川越市内に実際にある公共施設を対象に、統廃合や改築等に係る模型による提案を受け、市民参加による講習会等を開催することで、公共施設等整備再編の具体的アイデアを得るとともに、公共施設マネジメントに係る市民、職員等の意識啓発を図った。



長崎県諫早市

長崎大学大学院教授 兼
インフラ長寿命化センター長

松田 浩氏

①簡易劣化診断及び施設評価手法の検討

全国の自治体で厳しい財政状況が続き、公共事業が減少する中、地方においては地方公共団体だけでなく、民間企業においても、公共施設等の維持管理・修繕・更新ができる技術を持った人材が不足している。長崎大学を中心とした産・学・官の共同研究体制により、短期間で実施可能な施設評価の仕組みを検討した。

②計画策定後の推進方策の検討

長崎大学が開発した「道守」の仕組みを公共施設等総合管理計画に連動させることにより、実現性と継続性を有するPDCAサイクルの構築を目指した。

③公共サービス水準の維持・向上や財政負担の軽減を実現する民間活力導入手法の実現

多様な関係者（市／国／県／地元企業／大手企業等）の役割分担の調整へ向けた方向性等を検討し、公共施設マネジメント分野における新たなビジネス機会の創出を目指した。



福島県桑折町

福島大学経済経営学類教授

奥山 修司氏

①「公共施設等総合管理計画」策定

指針にもとづく計画の策定

公共施設の簡易診断評価や需要把握を実施し、新地方公会計制度にもとづく財務諸表と結びつけた財政シミュレーションを展開する中で、民間活用策を含めた公共施設マネジメントの方向性を総合的に分析して、計画案の策定を行った。

②民間ノウハウ等を活用した、公共施設の効率的・効果的な維持・更新の実現

劣化診断の結果を踏まえて、新庁

舎複合施設整備及び旧庁舎跡地活用、醸芳小学校増改築及び周辺公共施設複合化、半田醸芳小学校等複合コミュニティ化について効率的で効果的な維持・更新を実現できる事業モデルを検討した。

③財政と連動した実効性の高い公共施設マネジメントの検討

「公共施設等総合管理計画」を検討する中で、公共施設のハード面のマネジメント以前に、公共サービスの提供方法のあり方自体を見直すことが必要であるという問題意識を持つに至ったことから、分野の異なる公共施設を抽出し、財政的なデータ分析を行うことにより桑折町特有の問題を洗い出し、今後のサービスの提供方法と公共施設マネジメントの方向性について検討を試みた。



平成 26 年度

第2回・第3回 ふるさと融資予定事業について (地域総合整備資金貸付)

ふるさと財団では、平成 26 年 10 月 24 日、平成 27 年 2 月 18 日付けで、
以下のとおり、ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）予定事業を決定しました。

今回のふるさと融資は、新規事業が 27 件、継続事業 3 件の計 30 件となっており、今年度新たに発生する設備投資総額は約 687 億円、新たな雇用の増加は 935 人、ふるさと融資貸付予定額は 98 億 6700 万円を予定しています。（設備投資総額、雇用の増加については、新規分のみです。）事業分野別の特徴としては、E. 文化・教育・医療・福祉分野が件数、貸付予定額ともに全体の 5 割超を占め、高い水準にあります。その中でも特別養護老人ホームを始めとする介護福祉施設の整備や病院の建替え等への需要が引き続き高い傾向にあります。

1 (1) 平成 26 年度 第2回・第3回ふるさと融資予定事業

(単位：件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
30	935	68,658	9,867
(3)	—	—	(3,010)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

○地方支援調査委員会の開催

第2回 平成 26 年 10 月 9 日

第3回 平成 27 年 2 月 6 日

○ふるさと融資予定事業の通知

第2回 平成 26 年 10 月 24 日

第3回 平成 27 年 2 月 18 日

1 (2) 貸付団体別 内訳

(単位：件、人、百万円)

	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市 合計	5	36	18,574	5,000
うち新規	3	36	18,574	2,240
うち継続	2	—	—	2,760
(2) 市町村 合計	25	899	50,084	4,867
うち新規	24	899	50,084	4,617
うち継続	1	—	—	250
合計	30	935	68,658	9,867
うち新規	27	935	68,658	6,857
うち継続	3	—	—	3,010

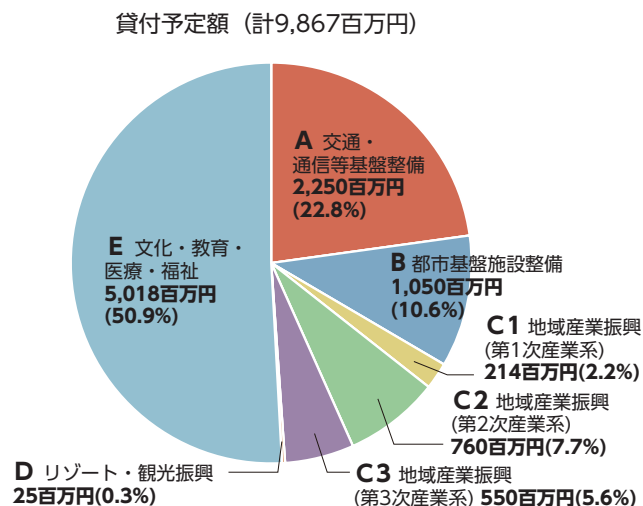
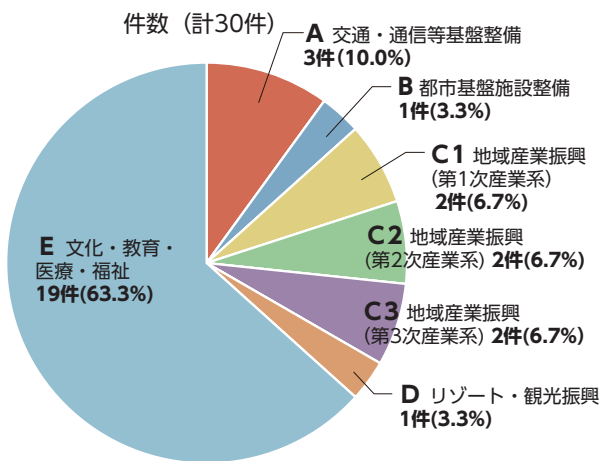
1 (3) 事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		3	27	14,533	2,250
		(0)	－	－	(0)
B 都市基盤施設整備		1	500	23,065	1,050
		(0)	－	－	(0)
C 地域産業振興	C 1 第 1 次産業系	2	30	7,679	214
		(0)	－	－	(0)
	C 2 第 2 次産業系	2	23	2,545	760
		(0)	－	－	(0)
	C 3 第 3 次産業系	2	40	1,770	550
		(0)	－	－	(0)
	小 計	6	93	11,994	1,524
		(0)	－	－	(0)
D リゾート・観光振興		1	12	108	25
		(0)	－	－	(0)
E 文化・教育・医療・福祉		19	303	18,958	5,018
		(3)	－	－	(3,010)
合 計		30	935	68,658	9,867
		(3)	－	－	(3,010)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

平成26年度第2回・第3回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 平成26年度第2回・第3回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位: 人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	木質バイオマス火力発電事業	A	秋田県 秋田市	秋田県	ユナイテッド リニューアブル エナジー(株)	25	10,029	1,400	●20MWの木質バイオマス火力発電所を建設し、全量買取制度により、東北電力へ売電 ●敷地27,640㎡、延床1,866㎡
2	太陽光発電事業	A	福島県 飯館村	福島県	いいたてまでいな 太陽光発電(株)	1	4,160	740	●10MWの太陽光発電所を建設し、全量買取制度により、東北電力へ売電 ●敷地151,446㎡ (全て賃借)
3	地域医療支援病院建設事業	E	静岡県 浜松市	静岡県	(福) 聖隷福祉事業団	134	8,868	610	●聖隷浜松病院の老朽化した病棟を解体し、新棟を建設 ●敷地20,607.16㎡、延床62,033.73㎡ (RC造地下2階地上10階建)
4	病院移転新築事業	E	徳島県 徳島市	徳島県	(医) 養生園	10	4,385	100	●田岡東病院敷地内に老朽化した病棟に替え、新館を新築し移転するもの ●敷地8,284.99㎡ (全て賃借)、延床12,606.69㎡ (SRC造・一部S造地上7階建)
5	病院移転新築事業	E	徳島県 吉野川市	徳島県	徳島県厚生農業 (協) 連合会	10	8,765	2,150	●麻植協同病院の移転新築 ●敷地44,246㎡ (うち賃借36,409㎡)、延床24,465㎡ (RC造8階建)
6	食肉加工工場施設整備事業	C1	北海道 帯広市	帯広市	(株) 北海道 畜産公社	25	7,463	200	●と畜・食肉加工を行っている十勝工場(第1、第2)内に第3工場を増設するとともに、第2工場を改修 ●敷地129,276㎡、延床8,559.83㎡ (S造2階建)
7	障がい児(者)支援施設建設事業	E	北海道 恵庭市	恵庭市	(福) 恵庭光風会	14	366	60	●在宅障がい児(者)を対象とした多機能型事業所(総定員54人)の建設 ●敷地690.69㎡、延床1,165.77㎡ (RC3階建)
8	抗菌剤製造工場建設事業	C2	青森県 八戸市	八戸市	(株) 抗菌研究所	10	1,845	550	●陸奥湾産のホタテ貝殻を使用した抗菌剤「スカロー」の製造工場を増設 ●敷地6,377.68㎡、延床2,980.87㎡ (S造平屋建)
9	小規模多機能型居宅介護施設整備事業	E	青森県 深浦町	深浦町	(株) 華	10	65	14	●地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の建設並びに運営 ●敷地945.05㎡ (全て賃借)、延床299.39㎡ (木造平屋建)
10	生活利便施設建設事業	C3	宮城県 岩沼市	岩沼市	(株) 伊藤チェーン	30	1,190	360	●岩沼市内被災6地域の住民の集団移転先におけるスーパー、飲食等の生活利便施設を運営 ●敷地16,339.72㎡ (全て賃借)、延床5,408.56㎡ (S造1階建)
11	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	E	秋田県 秋田市	秋田市	(医) 久幸会	5	102	25	●知的または精神障がい者向け宿泊型(定員16人)・通所型(定員10人)生活訓練施設の建設 ●敷地330.92㎡ (全て賃借)、延床324.9㎡ (S造2階建)

(単位：人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
12	理学療法士専門学校開設事業	E	秋田県 秋田市	秋田市	(学) コア学園	5	208	60	●(学) コア学園が運営している秋田経理情報専門学校の 茨島校舎を理学療法士専門学校の校舎に改修 ●敷地2,495.83㎡(全て賃借)、延床2,005.11㎡(RC2階建)
13	地域密着型サービス施設建設事業	E	秋田県 湯沢市	湯沢市	(福) かむろ	36	1,020	170	●湯沢市が公募した旧小学校跡地における複合型介護施設 の整備事業 ●敷地8,058㎡、延床3,350㎡(S造地上2階建)
14	障がい者施設・介護保険施設建設事業	E	秋田県 大仙市	大仙市	(福) 柏仁会	11	724	140	●認知症対応型共同生活介護施設を敷地内で移設し、障がい者施設・介護保険施設を建設 ●敷地2,643㎡、延床1,569㎡(木造準耐火2階建)
15	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	E	秋田県 北秋田市	北秋田市	(医) 久幸会	5	189	30	●知的または精神障がい者向け宿泊(20人)・通所(20人)生活訓練施設の建設 ●敷地2,932㎡、延床507.78㎡(S造2階建)
16	地域密着型特別養護老人ホーム等建設事業	E	山形県 村山市	村山市	(福) 千宏会	38	461	111	●特別養護老人ホーム等の建設 ●敷地6,495.81㎡(全て賃借)、延床1,590.16㎡(RC造2階建)
17	新病院建設事業	E	栃木県 鹿沼市	鹿沼市	上都賀厚生農業(協)連合会	17	8,980	250	●上都賀総合病院新病院建設事業 (既存病院8棟中7棟を1棟に建替 全352床) ●敷地15,148㎡、延床32,566㎡(RC造8階建)
18	病院建設事業	E	栃木県 那須塩原市	那須塩原市	社会(医) 博愛会	30	5,324	500	●新病棟の建設 ●敷地19,950.65㎡、延床26,964.04㎡(S造8階建)
19	太陽光発電事業	A	富山県 富山市	富山市	(株) 北陸バロン美装	1	344	110	●太陽光発電施設の建設 ●敷地17,822㎡
20	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	C1	福井県 小浜市	小浜市	(同) 北川農園	5	216	14	●自然光を利用した大規模園芸ハウスの設置 ●敷地7,445㎡(全て賃借)、延床5,184㎡(軽量鉄骨H型鋼)
21	自家培養軟骨の製造ライン増設事業	C2	愛知県 蒲郡市	蒲郡市	(株) ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	13	700	210	●本社工場4Fにヒト細胞組織利用(再生医療)製品「自家培養軟骨」の製造ライン設置 ●敷地64,411㎡、延床7,992㎡(RC造一部4階建)
22	賑わい創出施設改修事業	D	京都府 福知山市	福知山市	福知山まちづくり(株)	12	108	25	●福知山城憩いの広場「ゆらのガーデン」7店舗の改修 ●敷地6,916㎡(うち賃借1,070.677㎡)、延床1,042㎡(木造1階建及び2階建)
23	複合型介護サービス施設整備事業	E	鳥取県 鳥取市	鳥取市	(福) フォイボス	18	342	87	●通所介護施設、訪問介護事業所にサービス付高齢者向け住宅を併設した施設の設置 ●敷地989.25㎡、延床1,974.42㎡(RC造5階建)
24	看護大学設置事業	E	鳥取県 倉吉市	倉吉市	(学) 藤田学院	42	2,413	250	●看護大学を開学し、校舎および学生寮を建設 ●大学：敷地4,241㎡、延床6,245.73㎡(S造5階建) 寮：敷地2,486.46㎡(全て賃借)、延床2,782.88㎡(RC造3階建)
25	地域資源再利用施設整備事業	C3	鳥取県 境港市	境港市	(有) 海老田金属	10	580	190	●鳥取県が新たに埋立て、分譲した土地に、リサイクル施設を整備 ●敷地16,625㎡、延床2,495㎡(S造平屋建2棟、S造2階建1棟)
26	小規模特別養護老人ホーム建設事業	E	鳥取県 八頭町	八頭町	(福) れしーぶ	21	420	89	●地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行う、小規模特別養護老人ホームの建設 ●敷地2,570.30㎡、延床1,264.80㎡(S造平屋建)
27	ショッピングセンター建設事業	B	広島県 廿日市市	廿日市市	(株) イズミ	500	23,065	1,050	●廿日市市が所有する埋立地を購入し、ショッピングセンター「ゆめタウン廿日市」を建設 ●敷地51,000㎡、延床179,800㎡(S造地上5階地下1階建)

(単位：人、百万円)

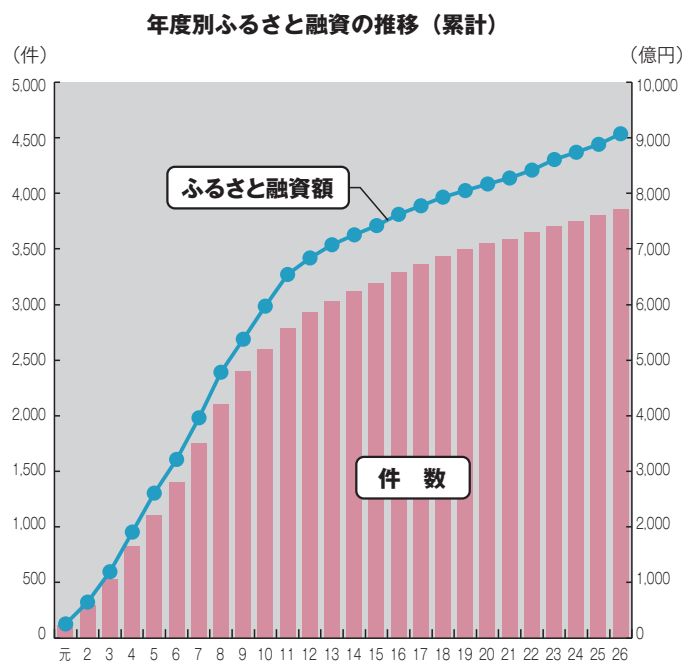
番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
28	小規模特別養護老人ホーム建設事業	E	広島県坂町	坂町	(福)恩賜財団済生会支部 広島県済生会	18	772	100	●小規模特別養護老人ホームの整備 ●敷地2,031.96㎡(全て賃借)、延床3,148.38㎡(RC造4階建)
29	病院および老人保健施設建替事業	E	愛媛県松山市	松山市	(医)慈孝会	20	1,915	200	●病院の建替えにあわせ、病院及び老人保健施設の一体型の建物を建設 ●敷地10,810㎡、延床6,470㎡(S造・一部RC造6階建)
30	小規模多機能型居宅介護施設等整備事業	E	長崎県南島原市	南島原市	(有)くらはら	20	252	72	●地域密着型小規模多機能型居宅介護事務所とサービス付高齢者向け住宅の建設 ●敷地2,340.00㎡(全て賃借)、延床993.83㎡(木造平屋建)

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備
C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療

3 平成元年度～平成26年度のふるさと融資の推移

(単位：件、人、億円)

	件数		雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
元年度	117	(—)	8,248	3,743	255
2年度	175	(27)	7,759	2,926	395
3年度	239	(49)	12,242	5,447	550
4年度	296	(57)	12,530	5,542	708
5年度	277	(80)	10,851	5,686	696
6年度	297	(69)	12,066	5,172	610
7年度	355	(84)	16,091	7,004	754
8年度	344	(94)	13,948	6,455	810
9年度	299	(103)	13,838	6,399	597
10年度	193	(106)	8,362	4,263	601
11年度	190	(66)	8,969	3,824	559
12年度	152	(45)	6,130	2,313	303
13年度	95	(37)	2,822	1,371	242
14年度	85	(15)	3,249	1,490	178
15年度	76	(16)	5,051	1,457	159
16年度	104	(19)	4,182	1,513	202
17年度	73	(19)	2,295	1,661	152
18年度	62	(25)	1,740	890	157
19年度	65	(23)	1,544	713	124
20年度	55	(20)	2,564	1,030	115
21年度	38	(10)	2,396	991	114
22年度	64	(7)	2,153	1,098	138
23年度	53	(13)	3,052	1,019	183
24年度	50	(15)	1,627	1,026	141
25年度	47	(12)	1,252	493	135
26年度	53	(7)	1,936	1,115	190
合 計	3,854	(1,018)	166,897	74,641	9,069

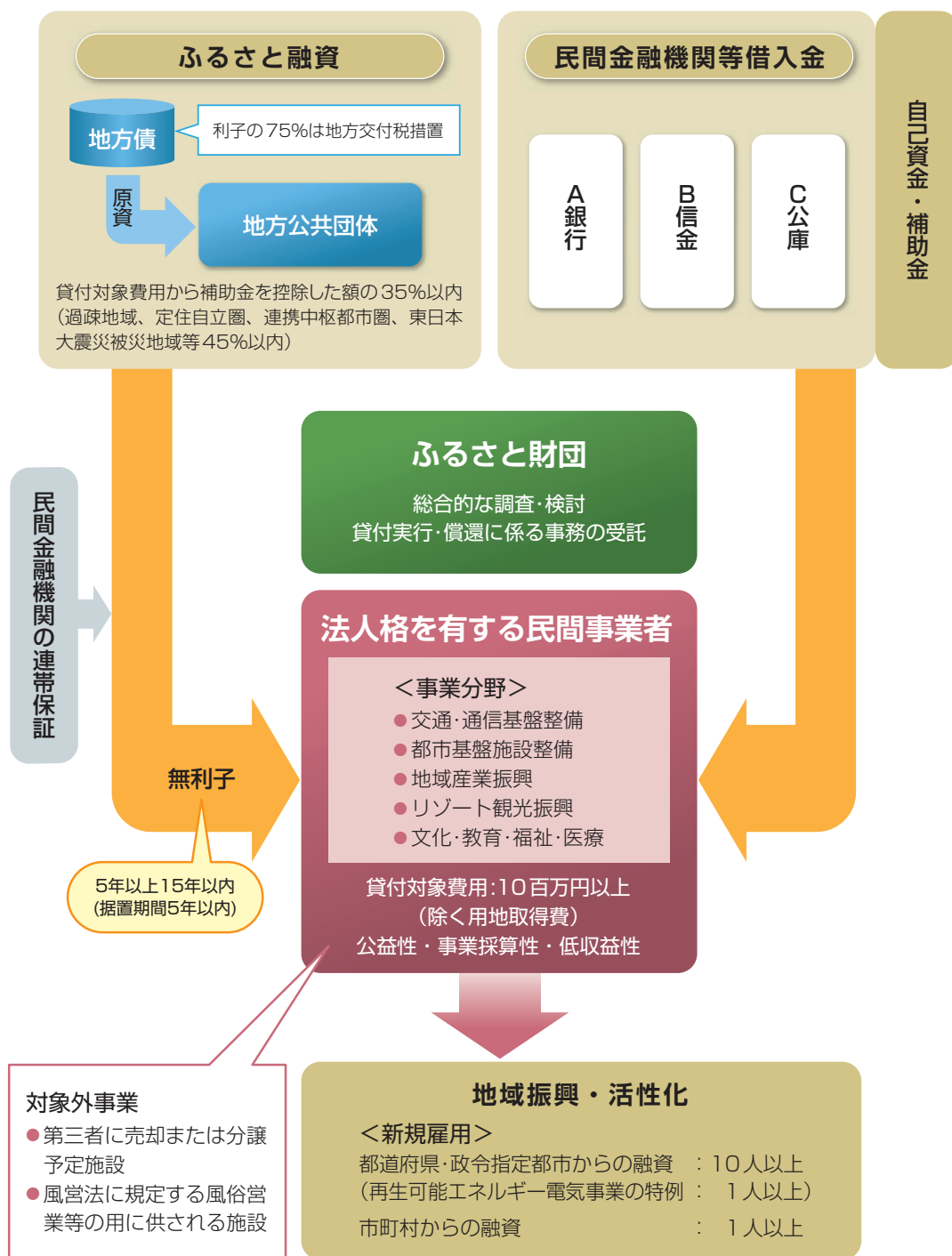


- (注) 1 () 内は、過年度からの継続案件で外数。
2 単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。
3 ふるさと融資額については継続案件も含む。

ふるさと融資制度は、地域振興に資する民間投資を支援するために
都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。
地方創生に資するため、平成27年度4月に制度の充実が図られました。

ふるさと融資制度が 改正されました

ふるさと融資概念図



制度改正の概要

貸付対象費用の下限及び雇用要件の引き下げ

貸付対象費用の下限について、2,500 万円から 1,000 万円へ引き下げるとともに、市町村（政令指定都市を除く）から融資を受ける場合の雇用要件について、5 人以上から 1 人以上に引き下げました。

連携中枢都市圏における特例措置

新たに「連携中枢都市圏」内において、連携中枢都市圏形成に係る連携協定又は連携中枢都市圏ビジョンに基づく取り組みに対して、定住自立圏と同様の融資比率及び融資限度額を適用することとなりました。

民間事業者の保証料負担の軽減

地方公共団体が民間事業者に連帯保証料の補助を行う場合、当該地方公共団体に対して地方交付税措置（補助金の 75%）が講じられることになりました。

要件一覧（融資比率・限度額・雇用要件）

（単位：億円）

			通常の地域		過疎地域(みなし過疎地域含む) 離島地域 特別豪雪地帯		定住自立圏 連携中枢都市圏 東日本大震災被災地域
			一般の地域	地域再生計画認定地域 地域力創造推進地域 沖縄県の区域	一般の地域	地域再生計画認定地域 地域力創造推進地域 沖縄県の区域	
政令指定都市・ 都道府県・ 市	融資比率		35%		45%		45%*
	融資 限度額	通常の施設	42	52.5	54	67.5	67.5*
		複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2*
	雇用		10人(再生可能エネルギー電気事業は1人)				
その他市町村	融資比率		35%		45%		45%
	融資 限度額	通常の施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8
		複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3
	雇用		1人				

*…但し、定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引き上げ措置については、都道府県は対象外。

融資比率・算定基礎のイメージ

貸付対象費用

貸付対象費用から補助金を控除した額			補助金
ふるさと融資	民間金融機関等借入金	自己資金	

35%以内(過疎地域等45%以内)





職員レポート 01

地域再生部地域再生課 谷口 梨絵
(平成26年度は融資部企画調整課に所属)

「戸惑いも糧」と奮闘中

本誌は、今号から誌面の充実を図るべくリニューアルしました。新しく加わった内容の一つがこのページです。

ここでは、ふるさと財団（以下財団）に出向している自治体職員の奮闘記をお届けします。

財団は、地方自治体から実務研修生を受け入れており、私もその一人で、京都府舞鶴市から出向しています。企画調整課では、ふるさと融資に関する業務、新技術・地域資源開発補助事業に加え、本誌の編集を担当しました。編集担当者であり、構成を考えた張本人のため、執筆のトップバッターとなるハメになりました。

さて、財団に赴任して早いもので1年が経ちました。それまで東京に住むのは初めて。不安いっぱいだったのはほんの数日で、着任早々長野県、沖縄県と出張が続き、気づけば新しい環

境にすっかり慣れていました。

生活が一変したことと言えば、たくさん歩くようになったことです。舞鶴での移動手段はもっぱら車で、歩くことが嫌いでした。上京当時は、東京に住む人は本当によく歩くなあと感心しました。今では、30分くらいなら平気で歩くようになり、地元にいる頃より健康的な気がします。

ここで少し、地元舞鶴の紹介をしたいと思います。舞鶴市は、京都府の北部、日本海に面した人口約8万8千人の港湾都市です。市内には、旧海軍が築いた赤れんが倉庫群、海上自衛隊横橋に護衛艦。五老スカイタワーから一望できる舞鶴湾は絶景で、戦後の引揚港としても有名です。

古くから海と共に発展してきた舞鶴は、「東アジアに躍動する国際港湾・交流都市 舞鶴」を都市像に掲げ、「安心のまちづくり」、「活力あるまちづくり」、「心豊かに暮らせるまちづくり」の3つの重点事項に基づく施策・事業を展開しています。

舞鶴市役所で私は、学校（園）の施設・設備の整備など、子どもの安全・安心に関する業務や、行財政改革の推

進、地域振興・地域づくりに関する業務に携わってきました。どちらかというと舞鶴の中だけで完結する仕事が多かったです。

一方、財団は、地方自治体を対象とした事業が多く、立場も仕事の内容も全く異なります。

ふるさと融資の問い合わせ電話に出ると、初めて聞く市町村ばかりで、全国市町村要覧が愛読書になりました。

地方出張では、銀行本店営業部の会議室に初めて入りました。澄んだ海やサトウキビ畑が広がる島では、一瞬仕事を忘れしました。工場で金型から出てきたきれいに成形された樹脂や、高さ30メートルの港湾荷役機械から眺めたコンビナートの景色にテンションが上がりました。どの経験も、市役所で働いていただけではできないことです。

銀行が地域振興のために資金面以外でも企業の支援を行っていたこと。人口の少ないまちならではの魅力。田舎にあっても世界に通用する技術力。地域の産業・雇用のため、ひいては日本経済のために挑戦している社長さん。たくさんの方と出会い、新たな発見をするとともに、舞鶴を外から見る良い機会にもなっています。財団でのこの経験を活かし、まちづくりに貢献したいと思っています。



国の重要文化財に指定された倉庫群が並ぶ舞鶴赤れんがパーク



赤れんがと自衛隊横橋を駆け抜ける全国から集まったランナーたち



関西経済圏の日本海側ゲートウェイ
大型クルーズ客船ダイヤモンド・プリンセスなど計15回寄港（平成26年度）

日 付	内 容	場所等
1月6日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	静岡県焼津市
1月9日	ふるさと財団業務説明会	東京都
1月13日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	長崎県大村市
1月14日～16日	新・地域再生マネージャー事業【初期対応型】	和歌山県印南町
1月19日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	千葉県
1月20日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	千葉県鎌ケ谷市
1月22日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	大阪府河南町
1月26日	新・地域再生マネージャー事業（助成金）マネージャー報告会	東京都
1月26日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	広島県東広島市
1月28日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	埼玉県川口市
1月29日～31日	新・地域再生マネージャー事業【初期対応型】	福岡県芦屋町
1月30日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	岐阜県岐南町
2月5日	新・地域再生マネージャー事業 マネージャー連絡会	東京都
2月10日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	兵庫県加古川市
2月13日	まちなか再生支援事業実績報告会	東京都
2月27日	第4回指定管理者実務研究会	東京都（財団内）
3月6日	新・地域再生マネージャー事業（助成金）アドバイザー会議	東京都
3月9日	ふるさと融資制度改正説明会	東京都
3月10日	第3回公民連携調査研究会	東京都（財団内）
3月12日	まちなか再生支援アドバイザーボード	東京都（財団内）
3月24日	公民連携調査研究会成果発表会	東京都

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために――

FURUSATO MAY 2015 vol.120
Vitalization ふるさと・バイタリゼーション

平成27年5月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
 Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6
 新平河町ビル

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

株式会社太平印刷社



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

